

正月早々のテレビは、給水所に並ぶ人々や、蛇口を回しても出ない水に困惑する住民の姿を伝えた。元旦に八戸市など7市町で発生した断水の影響は22万人に及んだ。「とにかくトイレが大変」「水の有りがたさを実感した」と口々に語る住民の声に、テレビの前の水道関係者は改めて責任の重さを実感したにちがいない。原因は導水管の溶接部分からの漏水と見られているが、水道管路の耐震化に全力で取り組んできた八戸圏域水道企業団での事故ということが衝撃だった。

水道管の漏水事故といえ、北九州市でも昨年12月29日、1953年に埋設された配水管が破損し約6千戸が断水した。口径600㍉の铸铁管の管底部に6㍉の縦割れが確認されたという。岩国市でも12月30日、1970年頃に埋設された600㍉の工業用配水管が漏水し、11の事業

所で操業休止などの影響が出た。

ここ数年、管路の劣化が原因とみられる断水事故が目立つ。厚労省によると、断水が100戸を超えるなどの大規模な事故は、2007年に少なくとも19件あり、そのうち14件が管路の老朽化が原因とみられている。2006年8月に起きた広島県営水道の送水トンネルの崩落事故では、

とが判っている。計画的に更新をしていかなければ一挙に方々がくる。

日本水道協会が平成17年に策定した「水道施設更新指針」では、優先的に更新対象とすべき管種として、石綿セメント管のほか、布設後20年以上を経過した铸铁管や硬質塩化ビニル管、経年タク管、経年鋼管、経年ポリ管をあげている。これらの水道管は、いつ事故が起きてもおかしくない状況なのだ。埋設環境の腐食

も含めれば残存石綿管の延長は1万5千㍉を超える。

首都大学東京の小泉明教授の試算によると、全国で敷設されている水道管の総延長約60万㍉のうち、耐用年数を超えた水道管の割合は2000年には4・3%だが、2010年に15%となり、2020年には40%を超えるという。水道事業の持続のためには、早急に手を打たなければならない。

点検と適切な更新を

3万2千世帯が断水したことも記憶に新しい。長年の浸水でトンネル上部の岩盤が浸食されたことが原因だった。

性が強く、防食対策が施されていない铸铁管や経年タクスタイル管は腐食が進行している可能性がある。水道ビジョンでは、耐震性が特に

低い石綿セメント管について、早期に適切な耐震性能を有する管種・継手へ布設替えが図られるよう、取り組みを強化することを求めているが、未だに石綿セメント管が1万3千㍉残り、導送水管や配水管、配水管として使われている。簡易水道

正月の断水

施設の機能を継続的に確保していくには日頃の点検はもちろんのこと、適切な更新による施設水準の維持・向上が不可欠だ。特に管路は経過年数が増加するとともに事故率も上昇するこ

とも、国内で相次ぐ水道管路の破損事故を教訓に水道事業体は、施設更新と財政計画を盛り込んだ「地域水道ビジョン」の具体化に本格的に取り組むべきだ。断水で迷惑をかけてはならない。

米国ワシントンや、国内で相次ぐ水道管路の破損事故を教訓に水道事業体は、施設更新と財政計画を盛り込んだ「地域水道ビジョン」の具体化に本格的に取り組むべきだ。断水で迷惑をかけてはならない。